

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和52年4月 1日
(第126期) 至昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年6月30日提出

会 社 名 興 和 式 会 社

英 訳 名 Kowa Spinning Co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 三 輪 隆 康



本店の所

在の場所 名古屋市中区錦三丁目6番29号 電話番号(963)3402番 連絡者 取締役総務部長 村 松 幸 男

もよりの

連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共39枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 概 況	5
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	5
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	5
第3 営 業 の 状 況	6
1. 概 況	6
2. 生 産 能 力	7
3. 生 産 実 績	7
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	14
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	14
第5 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸 借 対 照 表	17
(2) 損 益 計 算 書	20
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	23
(4) 附 属 明 細 表	24
2. 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	29
3. 資 金 繰 状 況	33
4. そ の 他	33
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	34
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	34
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	34
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	34
第7 株 式 事 務 の 概 要	35

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正元年10月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和45年12月26日	500,000千円	1,500,000千円	株主割当 1:0.5有償 発行価格 50円

3. 株式の総数 (昭和53年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	30,000,000株

発行済	記名・無記名の別及 ひ額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
株 式	記名式・額面株式	普 通 株	30,000,000株	50円	名古屋 大 阪	

4. 株式の状況 (昭和53年3月31日現在)

(1) 所有者別状況 平均1人当持株数 8.905株

区 分	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	12	25	39	(0)	3,293	3,369人
所有株式数(イ)	0株	3,322,000	4,627,000	11,832,350	(0)	14,382,950	30,000,000株
発行済株式総 数に対する(イ) の割合	0%	11.07	15.4	39.44	(0)	47.95	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	7人	4	19	25	172	303	2,558	281	3,369人
所有株式数(ハ)	13,280,800株	2,378,000	3,709,100	1,669,750	3,150,100	1,998,750	3,748,400	65,100	30,000,000株
株主総数に対 する(ロ)の割合	0.21%	0.12	0.56	0.74	5.11	8.99	75.93	8.34	100%
発行済株式総 数に対する(ハ) の割合	44.27%	7.93	12.36	5.56	10.50	6.66	12.50	0.22	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	5,882千株	19.61 %
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	1,500	5.00
三輪千代		1,340	4.47
三輪隆康		1,310	4.37
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目3の17	1,183	3.94
興栄株式会社	名古屋市東区東桜一丁目10番37号	1,066	3.55
エルマノスミワ株式会社	名古屋市千種区菊坂町1の20	1,000	3.33
伊万里合板株式会社	伊万里市山代町大字久原3961の10	700	2.33
笹川 鎮 江		653	2.18
東京海上火災保険 ㈱	東京都千代田区丸の内1の6の1	525	1.75
計		15,159	50.53

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	1 2 4	1 2 5	1 2 6
決 算 年 月	5 1 年 3 月	5 2 年 3 月	5 3 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	0 円	0 円	0 円
1 株 当 り 当 期 純 損 益	0.06 円	61.13 円	0.34 円
1 株 当 り 当 期 損 益	—	—	—
1 株 当 り 純 資 産 額	75.62 円	136.76 円	137.10 円
配 当 性 向	0 %	0 %	0 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	1 2 4		1 2 5		1 2 6	
	決 算 年 月	昭 和 5 1 年 3 月		昭 和 5 2 年 3 月		昭 和 5 3 年 3 月	
	最 高	215 円		588 円		365 円	
	最 低	125 円		170 円		140 円	
当該事業年度中最近 6か月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売買高	月 別	昭和52年 10月	11月	12月	昭和53年 1月	2月	3月
	最 高	255 円	220 円	310 円	260 円	230 円	301 円
	最 低	210 円	140 円	195 円	215 円	210 円	240 円
	売 買 高	218千株	322千株	2,613千株	272千株	361千株	1,375千株

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所による。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭 和 5 3 年 6 月 提 出 日 現 在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役 社 長	三 輪 隆 康 昭和 2 年 1 月 2 1 日 生 [REDACTED]	慶 応 義 塾 大 学 経 済 学 部 卒 業 昭 和 2 5 年 4 月 入 社 昭 和 2 8 年 5 月 取 締 役 に 就 任 昭 和 2 8 年 1 1 月 常 務 取 締 役 に 就 任 昭 和 2 9 年 1 0 月 副 社 長 に 就 任 昭 和 3 4 年 8 月 社 長 に 就 任	1, 3 1 0 千 株
常 務 取 締 役	川 崎 正 彦 大 正 1 1 年 1 2 月 1 7 日 生 [REDACTED]	東 京 商 科 大 学 卒 業 昭 和 2 2 年 8 月 興 和 株 式 会 社 入 社 昭 和 3 5 年 1 1 月 同 社 物 資 部 長 に 就 任 昭 和 4 0 年 1 1 月 同 社 取 締 役 に 就 任 昭 和 4 5 年 2 月 当 社 原 料 部 長 に 就 任 昭 和 4 5 年 5 月 当 社 取 締 役 に 就 任 昭 和 4 6 年 1 月 当 社 営 業 部 長 に 就 任 昭 和 4 6 年 5 月 常 務 取 締 役 に 就 任	1 4 0 千 株
常 務 取 締 役	鈴 木 顕 一 大 正 1 0 年 1 月 7 日 生 [REDACTED]	名 古 屋 高 等 工 業 卒 業 昭 和 1 6 年 3 月 入 社 昭 和 4 0 年 1 1 月 取 締 役 に 就 任 昭 和 4 7 年 7 月 知 立 工 場 長 に 就 任 昭 和 4 9 年 2 月 紡 織 部 長 に 就 任 昭 和 4 9 年 6 月 工 務 部 長 に 就 任 昭 和 5 2 年 6 月 常 務 取 締 役 に 就 任 昭 和 5 2 年 9 月 知 立 工 場 長 に 就 任	6 2 千 株
常 務 取 締 役	矢 野 徹 大 正 1 1 年 1 1 月 5 日 生 [REDACTED]	明 治 大 学 卒 業 昭 和 2 4 年 3 月 入 社 昭 和 4 8 年 1 月 人 事 部 長 に 就 任 昭 和 4 8 年 1 1 月 取 締 役 に 就 任 昭 和 4 9 年 6 月 労 務 部 長 に 就 任 昭 和 5 2 年 6 月 常 務 取 締 役 に 就 任	1 4 千 株
取 締 役	三 輪 緑 四 郎 昭 和 4 年 2 月 2 3 日 生 [REDACTED]	早 稲 田 大 学 理 工 学 部 卒 業 昭 和 2 6 年 3 月 興 和 株 式 会 社 入 社、同 社 取 締 役、常 務 取 締 役 を 経 て 昭 和 2 9 年 1 1 月 同 社 取 締 役 副 社 長 に 就 任 昭 和 3 4 年 1 1 月 当 社 取 締 役 に 就 任 昭 和 4 3 年 2 月 興 和 地 所 株 式 会 社 取 締 役 社 長 に 就 任 昭 和 5 3 年 3 月 興 和 地 所 株 式 会 社 取 締 役 会 長 に 就 任	8 0 千 株
取 締 役 (矢 田 川 工 場 長)	岩 田 初 一 昭 和 2 年 1 月 2 4 日 生 [REDACTED]	横 浜 専 門 学 校 卒 業 昭 和 2 2 年 3 月 入 社 昭 和 4 3 年 1 1 月 取 締 役 に 就 任 昭 和 4 5 年 3 月 経 理 部 長 に 就 任 昭 和 4 7 年 7 月 古 知 野 工 場 長 に 就 任 昭 和 5 2 年 5 月 矢 田 川 工 場 長 に 就 任	4 1 千 株

取締役 (総務部長)	村 松 幸 男 大正15年1月3日生 [REDACTED]	京都帝国大学経済学部卒業 昭和24年 3月興和株式会社入社 昭和44年 5月伊万里合板株式会社取締役 役に就任 昭和47年11月岐興樹脂株式会社代表取 締役に就任 昭和50年 5月取締役に就任	12千株
取締役 (松阪工場長)	宇 野 勝 也 昭和4年1月22日生 [REDACTED]	名古屋大学工学部卒業 昭和27年 3月入社 昭和51年 7月知立工場長に就任 昭和52年 6月取締役に就任 昭和52年 9月松阪工場長に就任	13千株
取締 役	橋 本 英 治 大正15年8月7日生 [REDACTED]	名古屋大学工学部卒業 昭和27年 3月入社 昭和49年 8月松阪工場長に就任 昭和52年 6月取締役に就任	8千株
監 査 役	鈴 木 旭 一 大正9年5月28日生 [REDACTED]	中央大学専門部法学科卒業 昭和19年 2月興和株式会社入社 昭和43年 1月同社庶務部長に就任 昭和46年11月当社監査役に就任	67千株
監 査 役	野々山 豊 次 大正10年9月28日生 [REDACTED]	名古屋市立第二商業学校卒業 昭和14年 3月興和株式会社入社 昭和46年10月同社経理部長に就任 昭和52年 6月当社監査役に就任	18千株
計	11名		1,765千株

(注) 昭和52年8月31日、取締役桑原修が辞任した。

8 従業員の状況

(昭和53年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	643人	37才1ヶ月	16年1ヶ月	177,379円
女	1,097人	23才0ヶ月	5年4ヶ月	70,709円
計又は平均	1,740人	28才9ヶ月	9年3ヶ月	110,286円

- (注) 1. 平均給与月額には基準外賃金を含み賞与は含まない。
2. 当期における491名の減少は、主に古知野及び小牧工場閉鎖による希望退職である。

労働組合の状況

興和紡績労働組合は昭和31年5月ゼンセン同盟に加盟し運営している。

最近における組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 繊維工業品の製造、加工および販売
- (2) 石油化学製品、医薬原料およびその他の化学工業品の製造、加工および販売
- (3) 機械、器具、装置の製造、修理および販売
- (4) 環境制御に関する各種施設の設計、製造および販売
- (5) 公害防止に関する測定分析業務ならびに技術コンサルタント業務
- (6) 土木建築用資材の製造、加工および販売
- (7) 普通倉庫業および冷蔵倉庫業
- (8) 運動施設、娯楽施設、観光宿泊施設および医療保健施設の経営
- (9) 不動産の取得、利用および管理
- (10) 前各号に付帯関連する一切の業務

(注) 上記目的のうち(7)については現在行っていない。

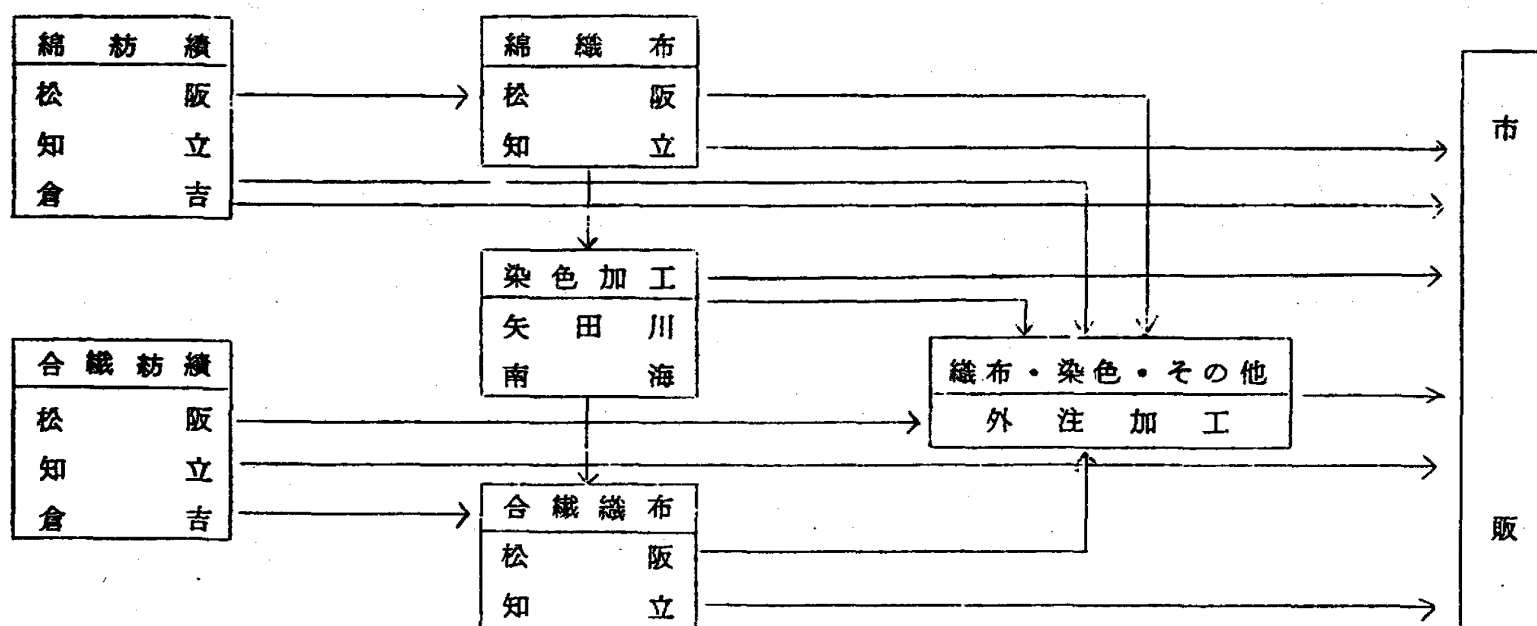
(2) 事業の内容

- (1) 綿糸、合成繊維糸、梳毛糸および各混紡交捻糸の製造
- (2) 綿布、合成繊維織物、毛織物および各混紡交織布の製造
- (3) 同上の染色加工および縫製加工
- (4) 製品種類別の生産比率は次のとおりである。

区 分	綿	合 成 繊 維	梳 毛	織 布	染 色 加 工	縫 製 加 工
割 合	4 1.6	1 8.5	1.8	1 6.4	2 0.8	0.9

(注) 百分比は昭和52年4月から昭和53年3月までの生産高による。

生 産 系 統 図



(3) 事業内容の変更等

当期において古知野工場及び小牧工場の閉鎖により、従来行っていた梳毛紡績及び縫製加工がそれぞれ生産を中止した。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は政府の金融財政両面よりの積極的な景気浮揚施策にもかかわらず、民間設備投資および個人消費は依然として低迷の域を脱しえず、日本をとりまくきびしい国際環境の中で誠に苦しい試練の年でありました。

綿紡績部門

綿糸布の市況は期はじめ綿製品総在庫が90万梱を上廻る憂慮すべき状態になり、ついに昭和52年4月より不況カルテルによる30%操短にふみ切るにいたり、一時は小康状態になつたかの感がありましたが、異状なまでの天候不順と末端需要の減退発展途上国よりの輸入による圧迫はますます採算の悪化をきたしました。期の後半需給関係も逐次正常化の方向にすすみ、綿製品総在庫も70万梱に減少し、繊維市況も好転のきざしがみえはじめてまいりました。一方当社として思いきつた合理化対策を実施、不採算部門の切捨、設備集約化によるコストの引下げの懸命の努力をつづけましたが、期を通じて前半の不成績を挽回するまでにいたりませんでした。

合化繊部門

ひきつづいて内外の情勢はきびしく信用不安と需給関係のくずれにより産内はもう一つ活況がなく、また輸出面につきましても急激なる円高基調と当社の主仕向地である中近東地区の輸入禁止等もあり苦戦を強いられました。

梳毛部門

綿と同様昭和52年4月より不況カルテルが実施されましたが一向に原料高の製品安という傾向は改善されず売上高の割に利益がともなわず残念な成績で期を終りました。なお古知野工場の閉鎖に伴い梳毛糸の自家生産はなくなりました。

ニット部門

相変らず過剰生産と実需不振により所期の成果を挙げ得ませんでした。

染色部門

前半天候不順と実需不振による受注量の減少のため、業界の受注競争激化を招き加工賃の低下により先行が心配されましたが、期の後半は比較的順調な受注ができ副原料費、エネルギー費の節約と能率の向上を計つた結果、後半に於ては不満足ながらも多少の成果を挙げることが出来ました。

縫製部門

発展途上国との競合により採算はきびしく、末端での手当もほとんど当用買に終始している状態であり、この為低率操業を余儀なくさせられ価格面での改正もなかなかできず期待通りの成績をあげませんでした。なお、小牧工場の閉鎖により当社の縫製品の生産はなくなりました。

当期は古知野工場（綿・毛紡績）小牧工場（縫製）の閉鎖を実施し、これにともなう紡績設備の集約化と大巾な人員の削減を断行いたしました。

2 生産能力

当事業年度末現在及び最近における月産能力の推移を示せば次の通りである。

製 品 名	単 位	第 1 2 4 期 末 (昭和51年3月31日)	第 1 2 5 期 末 (昭和52年3月31日)	第 1 2 6 期 末 (昭和53年3月31日)	備 考
綿・合化繊糸	梱	18,437	18,437	17,537	20番手換算
綿 織 物	1,000 m ²	4,382	4,382	4,382	遠一換算
梳 毛 糸	1,000 Kg	84	84	0	48番手換算
染 色 加 工	1,000 m	7,200	7,200	7,200	
縫 製 品	1,000 点	175	175	0	

(注) 生産能力の算定方法

綿・合化繊糸、綿織物、梳毛糸の操業時間は1日15時間30分（一部24時間を含む）
 その他は7時間45分操業であり、1ヵ月26日運転で機械保全率は3%として算定した。

3 生産実績

A 前期生産実績

(金額単位 千円)

品 名	単 位	昭和51年4月～昭和52年3月				各 月 平 均			
		数 量	金 額	比 率 (%)	操業率 (%)	数 量	金 額	比 率 (%)	操業率 (%)
綿 糸	梱	57,313	7,796,554	39.1	83.6	4,776	649,713	39.1	83.6
ス フ 糸	1,000 Kg	1,064	482,164	2.4		89	40,180	2.4	
合 繊 糸	1,000 Kg	3,539	4,536,418	22.7		295	378,035	22.7	
綿・合繊織物	1,000 m	19,231	2,642,682	13.3	78.5	1,602	220,224	13.3	78.5
梳 毛 糸	1,000 Kg	601	1,073,233	5.4	63.8	50	89,436	5.4	63.8
染 色 加 工	1,000 m	47,524	3,034,551	15.2	85.0	3,960	252,879	15.2	85.0
縫 製 品	1,000 点	290	378,450	1.9	58.0	24	31,538	1.9	58.0
計			19,944,052	100.0			1,662,005	100.0	

B 当期生産実績

(金額単位 千円)

品名	単位	昭和52年4月～昭和53年3月				各月平均			
		数量	金額	比率(%)	操業率(%)	数量	金額	比率(%)	操業率(%)
綿糸	梱	50,663	6,283,542	41.6	84.2	4,222	5,236,29	41.6	84.2
スフ糸	1,000Kg	364	148,263	1.0		30	12,355	1.0	
合繊糸	1,000Kg	3,704	2,635,275	17.5		309	2,196,06	17.5	
綿・合繊織物	1,000m	21,549	2,475,607	16.4	76.8	1,796	2,063,01	16.4	76.8
梳毛糸	1,000Kg	167	269,892	1.8	52.4	14	22,491	1.8	52.4
染色加工	1,000m	52,242	3,145,505	20.8	82.8	4,354	2,621,25	20.8	82.8
縫製品	1,000点	108	129,332	0.9	52.6	9	10,778	0.9	52.6
計			15,087,416	100.0			1,257,285	100.0	

- (注) 1. 上記生産数量(実数量)、金額は社内振替分を含む。
 2. 生産金額は時価、すなわち当該年度の売値平均に基き算出した。
 3. 操業率は平均運転可能設備若しくは据付設備に対する平均実動設備である。

C 外注生産実績

前記生産実績以外に綿、台化繊、毛織物の賃織、染色加工および縫製加工並びに綿糸、合繊糸、梳毛糸の熱加工がある。

(金額単位 千円)

品名	単位	昭和52年4月～昭和53年3月		各月平均	
		数量	金額	数量	金額
綿糸	1,000Kg	452	387,845	38	323,20
合繊糸	1,000Kg	63	52,082	5	4,340
梳毛糸	1,000Kg	95	154,058	8	12,838
綿・合繊織物	1,000m	19,166	3,840,692	1,597	3,200,58
ニット	1,000Kg	337	502,700	28	41,892
	1,000m	2,221	1,506,162	185	125,514
毛織物	1,000m	2,222	3,049,147	185	254,095
計			9,492,686		791,057

(注) 金額は販売価額をもつて表示した。

D 原材料の状況

a 前期入手量、使用量及び在庫高

(単位 Kg)

摘 要	アメリカ綿	メキシコ綿	エジプト綿	その他綿	原 綿 計	スフ合繊原料	梳 毛 原 料	合 計
期首在庫高	414,019	147,363	73,999	1,166,590	1,801,971	72,200	38,489	1,912,660
入 荷 量	3,311,084	1,986,061	522,195	7,545,485	13,364,825	3,923,600	655,505	17,943,930
払 出 量	3,126,321	1,792,757	441,685	7,675,166	13,035,929	3,880,200	635,648	17,551,777
期末在庫高	598,782	340,667	154,509	1,036,909	2,130,867	115,600	58,346	2,304,813

b 当期入手量、使用量及び在庫高

(単位 Kg)

摘 要	アメリカ綿	メキシコ綿	エジプト綿	その他綿	原 綿 計	スフ合繊原料	梳 毛 原 料	合 計
期首在庫高	598,782	340,667	154,509	1,036,909	2,130,867	115,600	58,346	2,304,813
入 荷 量	2,992,143	2,329,512	260,925	5,260,087	10,842,667	2,700,200	144,590	13,687,457
払 出 量	3,066,619	2,432,055	130,023	5,683,826	11,312,523	2,754,800	202,936	14,270,259
期末在庫高	524,306	238,124	285,411	613,170	1,661,011	61,000	0	1,722,011

E そ の 他

種 目	単 位	期 首 在 庫 高	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 高
染 料	Kg	12,575	173,432	179,066	6,941

F 原綿価格の推移

摘 要	昭和52年10月	1 1 月	1 2 月	昭和53年1月	2 月	3 月	備 考
ニューヨーク 定期相場 (期近)	¥51.17	¥51.35	¥53.70	¥55.85	¥55.39	¥56.15	M1 1/16"

4. 受注状況と生産計画

1. 受注状況

当社は主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

2. 今後の生産計画

品 名	4 月 ~ 6 月	7 月 ~ 9 月	合 計
綿 糸	28,000 梱	31,300 梱	59,300 梱
合 化 繊 糸	2,155,700 Kg	2,407,000 Kg	4,562,700 Kg
綿・合 繊 織 物	5,103 千 m	5,900 千 m	11,003 千 m

(注) 生産計画は市場の状況及び設備の新設拡充工事の進捗状況により変更されることがある。
 なお、数量の表示は換算数量で表示しており、綿糸については20S、合化繊糸は30S
 織物は遠一換算である。

5. 販 売 実 績

当社の販売市場は輸出においては北米、香港、韓国、インドネシア、中近東、アフリカ、オーストラリアなどであり、内需においては関西地区、東海地区等全国的に跨っており、代理店、特約店はなく、直接有力繊維商社に販売している。

a 前 期 販 売 高

(金額単位 千円)

区 分		単 位	昭和51年4月～昭和52年3月			各 月 平 均		
			数 量	金 額	比 率(%)	数 量	金 額	比 率(%)
綿糸	輸 出	捆	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	50,688	6,916,191	(100.0)	4,224	576,349	(100.0)
	計	"	50,688	6,916,191	24.8	4,224	576,349	24.8
綿織物	輸 出	1,000 m	669	148,788	(4.5)	56	12399	(4.5)
	内 需	"	18,710	3,124,512	(95.5)	1,559	260,376	(95.5)
	計	"	19,379	3,273,300	11.7	1,615	272,775	11.7
合繊糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	1,519	1,176,230	(100.0)	127	98,019	(100.0)
	計	"	1,519	1,176,230	4.2	127	98,019	4.2
合繊織物	輸 出	1,000 m	1,634.2	3,028,734	(39.6)	1,362	252,394	(39.6)
	内 需	"	24,974	4,625,593	(60.4)	2,081	385,466	(60.4)
	計	"	41,316	7,654,327	27.4	3,443	637,860	27.4
スフ糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	1,068	482,514	(100.0)	89	40,209	(100.0)
	計	"	1,068	482,514	1.7	89	40,209	1.7
梳毛糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	992	1,901,877	(100.0)	83	158,490	(100.0)
	計	"	992	1,901,877	6.8	83	158,490	6.8
毛織物	輸 出	1,000 m	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	1,360	1,937,191	(100.0)	113	161,433	(100.0)
	計	"	1,360	1,937,191	7.0	113	161,433	7.0
染色加工	輸 出	1,000 m	9,904	890,651	(38.6)	825	74,221	(38.6)
	内 需	"	25,804	1,416,906	(61.4)	2,150	118,076	(61.4)
	計	"	35,708	2,307,557	8.3	2,975	192,297	8.3
縫製品	輸 出	1,000 点	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	340	436,860	(100.0)	28	36,405	(100.0)
	計	"	340	436,860	1.6	28	36,405	1.6
その他	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			1,708,666	(100.0)		142,389	(100.0)
	計			1,708,666	6.1		142,389	6.1
屑物	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			117,828	(100.0)		9,819	(100.0)
	計			117,828	0.4		9,819	0.4
合計	輸 出			4,068,173	(14.6)		339,014	(14.6)
	内 需			23,844,368	(85.4)		1,987,031	(85.4)
	計			27,912,541	100.0		2,326,045	100.0

(注) 上記のほかゴルフ場他営業収入471,324千円がある。

b 当期販売高

(金額単位 千円)

区 分		単 位	昭和52年4月～昭和53年3月			各 月 平 均		
			数 量	金 額	比 率 (%)	数 量	金 額	比 率 (%)
綿糸	輸 出	梱	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	46,543	5,773,634	(100.0)	3,879	481,136	(100.0)
	計	"	46,543	5,773,634	22.2	3,879	481,136	22.2
綿織物	輸 出	1,000 m	1,119	257,849	(6.9)	93	21,487	(6.9)
	内 需	"	17,961	3,464,078	(93.1)	1,497	288,673	(93.1)
	計	"	19,080	3,721,927	14.3	1,590	310,160	14.3
合繊糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	1,001	802,764	(100.0)	83	66,897	(100.0)
	計	"	1,001	802,764	3.1	83	66,897	3.1
合繊織物	輸 出	1,000 m	17,264	2,908,806	(38.2)	1,439	242,400	(38.2)
	内 需	"	15,694	4,714,991	(61.8)	1,308	392,916	(61.8)
	計	"	32,958	7,623,797	29.4	2,747	635,316	29.4
スフ糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	368	149,311	(100.0)	31	12,443	(100.0)
	計	"	368	149,311	0.6	31	12,443	0.6
梳毛糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	666	1,075,517	(100.0)	56	89,626	(100.0)
	計	"	666	1,075,517	4.1	56	89,626	4.1
毛織物	輸 出	1,000 m	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	1,680	2,206,773	(100.0)	140	183,898	(100.0)
	計	"	1,680	2,206,773	8.5	140	183,898	8.5
染色加工	輸 出	1,000 m	5,962	476,518	(20.9)	497	39,710	(20.9)
	内 需	"	30,710	1,798,660	(79.1)	2,559	149,888	(79.1)
	計	"	36,672	2,275,178	8.8	3,056	189,598	8.8
縫製品	輸 出	1,000 点	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	"	261	299,683	(100.0)	22	24,973	(100.0)
	計	"	261	299,683	1.1	22	24,973	1.1
その他	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			1,968,528	(100.0)		164,044	(100.0)
	計			1,968,528	7.6		164,044	7.6
屑物	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			73,707	(100.0)		6,142	(100.0)
	計			73,707	0.3		6,142	0.3
合計	輸 出			3,643,173	(14.0)		303,597	(14.0)
	内 需			22,327,646	(86.0)		1,860,636	(86.0)
	計			25,970,819	100.0		2,164,233	100.0

(注) 上記のほかゴルフ場他営業収入404,486千円がある。

c 綿糸40番手0.45359Kg(1Lb)当り価格の推移

(名古屋繊維取引所現物定期相場)

(単位 円)

番 手	摘 要	52年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
40'S	高 値	349.9	353.0	342.4	321.9	327.6	323.9
	安 値	318.9	324.3	318.0	291.8	304.0	299.7
	月 末	349.9	329.9	321.7	291.8	318.6	319.3
番 手	摘 要	52年10月	11月	12月	53年1月	2 月	3 月
40'S	高 値	330.0	306.4	303.6	325.3	342.6	366.9
	安 値	304.7	296.9	293.4	312.1	309.0	334.8
	月 末	312.1	299.2	303.5	320.0	342.6	355.0

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(昭和53年3月31日現在)

事業所名	生 産 品 目	土 地		建 物		機 械 装 置		工 具 その他	合 計	従 業 員 数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	主 要 機 械	帳簿価額			
松 阪	綿 糸 合 織 糸 綿 織 物 合 織 織 物	㎡	千円	延㎡	千円	綿 ス フ 合 織 紡 機 79,808 錠 織 機 1,260 台	千円	千円	千円	人
		89,752	3,496	54,017	137,710		707,446	8,498	857,150	477
知 立	綿 糸 合 織 糸 綿 織 物 合 織 織 物					綿・ス・フ・合織紡機 60,840 錠 織 機 709 台				
		150,151	8,158	49,628	144,101		430,960	12,005	595,224	458
倉 吉	綿 糸 合 化 織 糸					綿・ス・フ・合織紡機 72,960 錠				
		143,337	21,615	39,339	186,124		599,498	14,709	821,946	395
矢 田 川	漂 白 浸 染 樹脂加工 防縮加工					連続精練漂白加工設備 3 セット 無 地 染 加 工 設 備 3 〃 液 流 連 続 染 色 装 置 7 台 整 理 加 工 設 備 1 式				
		29,342	1,849	18,300	57,518		116,590	13,605	189,562	141
南 海	浸 染 捺 染 起 毛 樹脂加工					連続精練漂白加工設備 1 セット 捺 染 加 工 設 備 4 〃 ス ク リ ー ン 捺 染 設 備 4 〃 整 理 加 工 設 備 1 式				
		15,553	23,348	10,015	65,860		117,083	14,315	220,606	146
ゴ ル フ	ゴルフ練習場									
		58,111	41,243	5,553	106,004			45,713	192,960	8
本 社・他	販売統括事務									
		19,616	241,928	22,630	535,534		545	4,651	782,658	115
計		505,962	341,637	199,482	1,232,851		1,972,122	113,496	3,660,106	1,740

(注) 工具、その他の内訳は構築物 8,118 千円・車輛及び運搬具 8,314 千円・工具器具備品 23,999 千円である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和53年3月31日現在において計画中のものはない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

1. 古知野工場の閉鎖に伴い同工場の紡機41,480錠（帳簿価額73,328千円）を松阪工場へ14,800錠、知立工場へ4,800錠、倉吉工場へ15,200錠移し、残りについては廃棄した。
2. 小牧工場の閉鎖に伴い同工場のミシン204台（帳簿価額7,078千円）を売却並に廃棄した。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成した。

なお、第125期（自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日）は昭和51年10月30日改正前の財務諸表等規則に基づき、第126期（自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日）は、昭和51年10月30日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成した。

同改正省令（昭和51年10月30日 大蔵省令第27号）により、関係会社の定義が変更されたため第125期の関係会社と第126期の関係会社とはその範囲が異なっております。

2. 第126期（自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定により、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

興 和 紡 績 株 式 会 社

取締役社長 三 輪 隆 康 殿

昭和 53 年 6 月 21 日

事務所所在地 名古屋市東区布池町 32 番地

監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

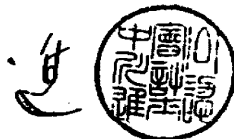
代表社員 公認会計士

伊 東 隆 夫



代表社員
関与社員 公認会計士

中 川



関与社員 公認会計士

若 木 秀 一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている興和紡績株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、興和紡績株式会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

年月日 摘要 科目	第125期(昭和52年3月31日)			第126期(昭和53年3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 資産の部			%			%
1. 現金及び預金		2,864,223			4,212,172	
2. 受取手形※1		2,554,197			2,485,006	
3. 売掛金		2,291,917			2,082,480	
4. 有価証券		153,524			175,614	
5. 製成品		1,049,626			962,997	
6. 原材料		1,109,956			626,611	
7. 仕掛品		2,277,383			2,090,199	
8. 貯蔵品		122,108			98,377	
9. 未収入金		2,767,834			1,910,712	
10. その他		10,498			53,797	
貸倒引当金		15,201,266			14,697,965	
		△82,000			△107,000	
流動資産合計		15,119,266	66.4		14,590,965	66.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産※2						
1. 建物	3,144,765			2,795,763		
減価償却引当金	1,802,792	1,341,973		1,562,912	1,232,851	
2. 構築物	228,905			217,321		
減価償却引当金	136,538	92,367		136,138	81,183	
3. 機械及び装置	9,891,808			9,076,337		
減価償却引当金	7,574,024	2,317,784		7,104,215	1,972,122	
4. 車両及び運搬具	61,032			50,150		
減価償却引当金	49,637	11,395		41,836	8,314	
5. 工具器具備品	251,652			242,011		
減価償却引当金	219,215	32,437		218,012	23,999	
6. 土地		521,196			341,637	
7. 建設仮勘定		4,571			17,837	
有形固定資産合計		4,321,723	(19.0)		3,677,943	(16.9)
(2) 無形固定資産						
1. 水道施設利用権		530			5	
2. 電話加入権		1,492			1,492	
無形固定資産合計		2,022	(0.0)		1,497	(0.0)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※3 (うち外貨)	(M\$1,000,000)	1,989,811		(M\$1,155,000)	2,327,808	
2. 関係会社株式		355,000			380,856	
3. 出資金※4		25,948			25,718	
4. 従業員長期貸付金		184,753			165,177	
5. 関係会社長期貸付金		728,959			581,062	
6. その他		33,854			67,877	
投資その他の資産合計		3,318,325	(14.6)		3,548,498	(16.2)
固定資産合計		7,642,070	33.6		7,227,938	33.1
資産合計		22,761,336	100.0		21,818,903	100.0

(単位：千円)

負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形		4,188,847			3,873,219	
2. 買掛金※5		2,603,148			1,561,523	
(うち外貨)	(\$6,119,570)			(\$3,394,069)		
3. 社債(償還1年以内)		70,000			70,000	
4. 短期借入金(一部担保付)		3,909,450			4,029,500	
5. 未払金		69,904			26,925	
6. 未払費用		674,411			725,120	
7. 預り金		18,499			14,067	
8. 賞与引当金		230,000			190,000	
9. 従業員預り金		509,050			445,065	
10. 質換資産特別勘定※6		227,509			—	
11. その他		52,303			91,895	
流動負債合計		12,553,121	(55.2)		11,027,314	(50.5)
II 固定負債						
1. 社債		860,000			790,000	
2. 長期借入金(一部担保付)		3,463,600			4,420,200	
3. 退職給与引当金		1,486,656			1,164,825	
4. 預り保証金		294,869			303,533	
固定負債合計		6,105,325	(26.8)		6,678,558	(30.6)
負債合計		18,658,446	82.0		17,705,872	81.1
資本の部						
I 資本金※7		1,500,000	(6.6)		1,500,000	(6.9)
II 資本準備金		23,831	(0.1)		23,831	(0.1)
III 利益準備金		375,000	(1.6)		375,000	(1.7)
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 従業員退職給与積立金	2,600			2,600		
(2) 配当準備積立金	500,000			500,000		
(3) 別途積立金	1,700,000	2,202,600		1,700,000	2,202,600	
2. 当期末処分利益金		1,459			11,600	
その他の剰余金合計		2,204,059	(9.7)		2,214,200	(10.2)
資本合計		4,102,890	18.0		4,113,031	18.9
負債・資本合計		22,761,336	100.0		21,818,903	100.0

脚注第125期

- ※1 受取手形割引高 2,468,687 千円
- ※2 松阪工場他6工場の下記の資産が社債
860,000 千円及び償還一年以内の社債 70,000
千円と長期借入金 2,849,600 千円及び短期借入
金 1,823,800 千円の財団抵当に供されている。
建 物 784,256千円 土 地 27,683千円
機 械 2,317,785千円 工具器具等 65,069千円
計 3,194,793千円
- ※3 このうち東海銀行ほか株式 10,259 千株簿価
6,668,43 千円は第一生命保険ほか長期借入金
614,000 千円及び短期借入金 560,250 千円の
担保として差入れている。
また三菱銀行ほか株式 474 千株簿価 34,961
千円は紡績安定協力会ほか保証差入れしてあ
る。
- ※4 このうち紡績安定協力会出資証券 21,901 千
円は紡績安定協力会よりの短期借入金 20,000
千円の担保として差入れている。
- ※5 このうち 1,715,153 千円 (US\$6,119,570)
は綿花借款及びドル・ユーザンス分の原料買掛
で決算日の為替相場及び予約レートで換算して
いる。
- ※6 固定資産売却益の課税の繰延をうけるため次
期における買換資産の取得に備えて、租税特別
措置法第65条の8により計上したものである。
- ※7 授権株数 80,000,000 株
発行済株式総数 30,000,000 株

保証債務

下記会社の銀行借入に対し保証を行っている。

興和冷蔵株式会社	773,791 千円
日新工業株式会社	256,500 千円
計	1,030,291 千円

脚注第126期

- ※1 受取手形割引高 2,599,502 千円
- ※2 松阪工場他5工場の下記の資産が社債
790,000 千円及び償還一年以内の社債 70,000
千円と長期借入金 2,350,200 千円及び短期借入
金 2,259,400 千円の財団抵当に供されている。
建 物 600,032千円 土 地 27,279千円
機 械 1,971,965千円 工具器具等 55,725千円
計 2,655,001千円
- ※3 このうち東海銀行ほか株式 9,797 千株簿価
638,114 千円は第一生命保険ほか長期借入金
770,000 千円及び短期借入金 444,000 千円の
担保として差入れている。
また三菱銀行ほか株式 566 千株簿価 41,642
千円は紡績安定協力会ほか保証差入れしてあ
る。
- ※4 このうち紡績安定協力会出資証券 21,901 千
円は紡績安定協力会よりの短期借入金 20,000
千円の担保として差入れている。
- ※5 このうち 768,728 千円 (US\$3,394,069) は
綿花借款及びドル・ユーザンス分の原料買掛で
決算日の為替相場及び予約レートで換算してい
る。
- ※6 該当なし
- ※7 授権株数 80,000,000 株
発行済株式総数 30,000,000 株

保証債務

下記会社の銀行借入に対し保証を行っている。

興和冷蔵株式会社	649,185 千円
日新ニト株式会社	179,000 千円
計	828,185 千円

有形固定資産よりの圧縮記帳額

当期圧縮記帳額	227,509 千円
圧縮記帳累計額	227,509 千円

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 間 摘 要 科 目	第125期(自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日)			第126期(自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売上高			%			%
1. 商品売上高	1,708,666			1,968,526		
2. 製品売上高	26,203,875	27,912,541	100.0	24,002,293	25,970,819	100.0
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高	829,852			1,049,626		
2. 当期商品仕入高	1,683,884			1,926,918		
3. 当期製品製造原価	26,909,572			24,679,211		
合 計	29,423,308			27,655,755		
4. 製品期末たな卸高	1,049,626			962,997		
	28,373,682			26,692,758		
5. 原料評価損	6,193	28,379,875	101.7	170,811	26,863,569	103.4
売上総損失		467,334	△ 1.7		692,750	△ 3.4
III その他の営業収入		471,324	1.7		404,486	1.5
売上総利益再計		3,990	0.0		—	
売上総損失再計					488,264	△ 1.9
IV 販売費及び一般管理費						
1. 運賃	141,418			132,999		
2. 広告宣伝費	1,838			2,036		
3. 仲次手数料	18,358			15,632		
4. 役員給与	39,520			34,300		
5. 給与及び賞与	414,388			441,239		
6. 退職金	22,613			30,776		
7. 退職給与引当金繰入額	67,334			75,487		
8. 法定福利費	34,842			37,323		
9. 厚生費	5,121			3,174		
10. 福利施設負担額	3,525			3,281		
11. 修繕費	17,088			12,856		
12. 水道瓦斯電力料	26,225			30,758		
13. 保険料	8,521			6,958		
14. 賃借料	52,578			63,726		
15. 租税公課	100,583			90,189		
16. 諸会費	20,118			23,626		
17. 旅費	15,635			17,226		
18. 通信費	19,161			24,783		
19. 事務用品費	13,007			12,127		
20. 交際費	7,888			7,459		
21. 接待費	1,698			1,724		
22. 雑費	106,097			98,882		
23. 減価償却費	51,153			49,558		
24. 貸倒引当金繰入	11,000	1,199,709	4.3	26,017	1,242,136	4.8
営業損失		1,195,719	△ 4.3		1,730,400	△ 6.7

V 營業外収益						
1.受取利息	328,177			207,407		
2.受取配当金	105,760			111,596		
3.為替差益	85,344			143,513		
4.地代家賃	14,388			15,708		
5.有価証券売却益	35,218			36,660		
6.屑物売却益	4,924			6,835		
7.雑収入	43,468	617,279	2.2	103,898	625,617	2.4
VI 營業外費用						
1.支払利息及び引当料	1,008,945			795,113		
2.社債利息	75,733			65,359		
3.雑支出	80,273	1,164,951	4.2	158,704	1,019,176	3.9
経常損失		1,743,391	△ 6.3		2,123,959	△ 8.2
VII 特別利益 ※2						
1.有価証券売却益	315,558			—		
2.固定資産売却益	3,267,932	3,583,490	12.8	3,457,496	3,457,496	13.3
VIII 特別損失 ※3						
合理化臨時損失	—	—		1,327,911	1,327,911	5.1
税引前当期純利益		1,840,099	6.5		5,626	0.0
法人税等 ※4		5,906	0.0		—	
法人税還付金		—			4,515	0.0
当期純利益		1,834,193	6.5		10,141	0.0
前期繰越利益金		—			1,459	
前期繰越損失金		1,832,734			—	
当期未処分利益金		1,459			11,600	

脚注第125期

(1) たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

1. 評価基準

低価基準。ただし貯蔵品については原価基準。

2. たな卸方法

総平均法。ただし貯蔵品については移動平均法（帳簿たな卸を実地たな卸により修正）

(2) 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。

製 品	2 9, 0 3 6 千円
仕 掛 品	4 2, 1 7 1 千円

※ 1. 租税公課の内訳

固定資産税	8 5, 5 2 4 千円
その他租税及び公課	1 5, 0 5 9 千円
	1 0 0, 5 8 3 千円

※ 2. 特別利益の内訳

㈱東海銀行株式 売却益	3 1 5, 5 5 8 千円
名古屋市瑞穂区新開町 他土地売却益	3, 2 6 7, 9 3 2 千円
	3, 5 8 3, 4 9 0 千円

※ 3. 該当なし

※ 4. 法人税から控除される受取利息・配当金等に課れる所得税 37,175 千円は従来営業外収益から控除していたが当期より法人税等を含めることにした。

脚注第126期

(1) たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

1. 評価基準

低価基準。ただし貯蔵品については原価基準。

2. たな卸方法

総平均法。ただし貯蔵品については移動平均法（帳簿たな卸を実地たな卸により修正）

(2) 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。

製 品	6, 8 5 3 千円
仕 掛 品	3 6, 5 2 8 千円

※ 1. 租税公課の内訳

固定資産税	8 3, 1 0 6 千円
その他租税及び公課	7, 0 8 3 千円
	9 0, 1 8 9 千円

※ 2. 特別利益の内訳

江南市大字北野字川石 他土地売却益	3, 4 5 7, 4 9 6 千円
----------------------	--------------------

※ 3. 特別損失の内訳

古知野・小牧工場建物 機械装置ほか売却除却損	2 8 7, 6 7 1 千円
古知野・小牧工場解体 移設工事費	2 0 2, 4 7 1 千円
特別退職金	7 5 2, 4 5 3 千円
配置転換にともなう 転勤費用他	3 1, 1 5 7 千円
古知野工場 休止保安費	5 2, 8 7 0 千円
その他	1, 2 8 9 千円
	1, 3 2 7, 9 1 1 千円

製品製造原価明細書

(単位：千円)

期 間 摘 要 科 目	第125期 (自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日)		第126期 (自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)	
	金	額	金	額
I 原料費		15,655,011		14,067,344
II 労務費		4,585,771		3,977,724
III 経費※		6,850,231		6,446,959
IV 当期製造総費用		27,091,013		24,492,027
期首仕掛品たな卸高		2,095,942		2,277,383
合計		29,186,955		26,769,410
期末仕掛品たな卸高		2,277,383		2,090,199
V 当期製品製造原価		26,909,572		24,679,211

原価計算の方法

原価計算の方法は部門別工程別加工費総合原価計算による。

※経費のうちには下記のものが含まれている。

	第125期	第126期
外注加工費	3,299,128千円	3,295,678千円
減価償却費	588,400千円	497,097千円

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第125期 (昭和52年6月15日)		第126期 (昭和53年6月15日)	
	金	額	金	額
1. 当期未処分利益金		1,459		1,160
2. 利益金処分額		0		0
3. 次期繰越利益金		1,459		1,160

4. 附 属 明 細 表

1. 有 価 証 券 明 細 表

(金 額 単 位 千 円)

株 式	銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
有 価 証 券	フ ラ ザ ー 工 業 株 式		50 円	110,000 株	42,270	38,800		
	豊 田 通 商 株 式		50	100,000	37,411	37,291		
	松 下 電 器 産 業 株 式		50	50,000	31,755	31,755		
	三 菱 重 工 業 株 式		50	200,000	28,565	28,230		
	日 本 電 気 株 式		50	50,000	13,625	13,625		
	そ の 他 1 銘 柄			3,000	1,434	1,434		
	小 計			513,000	155,060	151,135		
	投 資 有 価 証 券	株 東 海 銀 行		50	8,000,000	553,769	553,769	
		興 和 株 式		50	5,274,940	853,255	853,255	
		清 水 建 設 株 式		50	1,000,000	236,000	233,700	
		株 第 一 勧 業 銀 行		50	284,850	133,610	133,610	
		KAMUNTIN INDUSTRIES		M\$ 1	1,155,000	(M\$1,155,000) 125,426	(M\$1,155,000) 125,426	
		株 三 井 銀 行		50	2,268,000	108,600	108,600	
		株 東 京 銀 行		50	1,280,000	78,955	78,955	
		興 和 地 所 株 式		100,000	500	50,000	50,000	
		株 丸 栄		50	500,000	26,595	26,595	
		株 三 菱 銀 行		50	394,200	20,205	20,205	
		株 北 海 道 拓 殖 銀 行		50	100,000	23,650	17,640	
		三 井 信 託 銀 行 株 式		50	297,000	15,537	15,537	
		山 一 証 券 株 式		50	79,000	17,351	9,476	
関 西 電 力 株 式		500	15,000	12,529	9,195			
株 日 本 興 業 銀 行		50	33,750	7,515	7,515			
安 田 信 託 銀 行 株 式		50	30,000	6,060	6,060			
株 中 京 国 際 ゴ ル フ 倶 楽 部		1,700,000	4	6,800	6,800			
株 日 本 長 期 信 用 銀 行		500	2,660	4,600	4,600			
名 古 屋 ビ ル デ ン グ 株 式		500	6,000	3,000	3,000			
そ の 他 8 銘 柄			21,130	5,529	5,379			
小 計			23,305,684	2,288,986	2,269,317			
合 計			23,818,684	2,444,046	2,420,452			
公 及 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
	有 価 証 券	割 引 長 期 信 用 債 券	3,000	2,853	2,853			
		そ の 他	1,500	1,426	1,426			
	投 資 有 価 証 券	電 信 電 話 債 券	20,620	11,243	11,243			
		利 付 長 期 信 用 債 券	7,000	7,000	7,000			
		そ の 他	1,000	998	998			
合 計		33,120	23,520	23,520				
そ の 他 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要			
	有 価 証 券	投 資 信 託 受 益 証 券	20,200	20,200				
	投 資 有 価 証 券	貸 付 信 託 受 益 証 券	11,000	11,000				
	有 価 証 券	投 資 信 託 受 益 証 券	28,250	28,250				
	合 計		59,450	59,450				

摘 要 欄 記 載 事 項	証 券 取 引 所 上 場 銘 柄	そ の 他
取 得 価 額	移 動 平 均 法	移 動 平 均 法
貸 借 対 照 表 計 上 額	低 価 法	原 価 法

2 有形固定資産明細表

(金額単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	3,144,765	124,580	473,582	2,795,763	1,562,912	1,232,851	
機械及び装置	228,905	6,542	18,126	217,321	136,138	81,183	
車輦及び運搬具	9,891,808	271,718	1,087,189	9,076,337	7,104,215	1,972,122	
工具器具備品	61,032	2,382	13,264	50,150	41,836	8,314	
土地	251,652	2,180	11,821	242,011	218,012	23,999	
建設仮勘定	521,196	244,804	424,363	341,637	0	341,637	
計	4,571	211,044	197,778	17,837	0	17,837	
	14,103,929	863,250	2,226,123	12,741,056	9,063,113	3,677,943	

(注) 1. 当期増加のうち主なるもの下記の通りである。

機械及び装置 紡績関係生産設備 226,436千円

2. 当期減少のうち主なるもの下記の通りである。

建築物 古知野工場建物除却 464,582千円

機械及び装置 古知野・小牧工場紡機他売却除却 923,438千円

土地 圧縮記帳による直接減額 227,509千円

" 古知野工場用地売却他 196,854千円

3 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1未満につき規則第120条により省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株式

(金額単位：千円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
興和冷蔵株	50円	4,000,000株	202,000	202,000	0株	0	0株	0	4,000,000株	202,000	202,000	子会社
日新三ツト株 (旧日新工業株)	50	400,000	20,000	20,000	0	0	0	0	400,000	20,000	20,000	"
日新工業株 (旧日新科研株)	100,000	200	20,000	20,000	0	0	0	0	200	20,000	20,000	"
名南三菱自動車販売株	50,000	0	0	0	2,000	100,000	0	0	2,000	100,000	100,000	"
三興トラベル株	7,000	1,200	6,000	6,000	1,600	8,000	800	0	2,000	14,000	14,000	関連会社
株豊工業所	10,000	100	1,000	1,000	0	0	0	0	100	1,000	1,000	"
伊万里合板株	500	56,000	28,000	28,000	0	0	0	27,944	56,000	28,000	56	"
興栄株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"
株面廊ニシキ名古屋	100,000	80	8,000	8,000	0	0	0	8,000	80	8,000	-	"
興和地所株	100,000	500	50,000	50,000	0	0	500	50,000	0	0	0	
三興株	50,000	0	0	0	76	3,800	0	0	76	3,800	3,800	関連会社
計		4,498,080	355,000	355,000	3,676	111,800	1,300	85,944	4,500,456	416,800	380,856	

- (注) 1 興和地所は財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期から関係会社に該当しなくなり、当期減少額欄は「関係会社株式」から「投資有価証券」に振替えたものである。
- 2 三興は財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期から関係会社に該当することになり当期増加額は「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたものである。
- 3 伊万里合板および豊田ニシキ名古屋は当期末投資価値を勘案して備忘価値までの評価減を行った。
- 4 取得価値および貸借対照表計上額の算定基準は有価証券明細表脚注と同じである。
- 5 社債については該当事項がないので省略する。
- 6 関係会社と当社との関係

摘要	会社名	興和冷蔵	日新ニット	日新工業	名南三菱自動車販売	豊工業所
発行済株式総数		4,000,000 株	400,000 株	200 株	2,000 株	500 株
払込資本金		200,000千円	20,000千円	20,000千円	100,000千円	5,000千円
当社株式保有率		100 %	100 %	100 %	100 %	20 %
兼務役員		取締役 3名	取締役 4名	取締役 2名 監査役 1名	取締役 3名 監査役 2名	取締役 3名 監査役 1名
資金援助		160,000千円	172,240千円	62,900千円	なし	185,922千円
営業上の取引		なし	売上高 107,971千円 仕入高 6,118千円	売上高 14,815千円	なし	なし

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金					
興和冷蔵株式会社	220,000	0	60,000	160,000	期日返済方法 昭和58年3月31日 期限までに分割返済する。
日新ニット株式会社	327,203	389,059	544,022	172,240	期日返済方法 昭和58年3月31日 期限までに分割返済する。
株式会社豊工業所	181,756	30,046	25,880	185,922	期日返済方法 昭和58年3月31日 期限までに分割返済する。
日新工業株式会社	0	66,676	3,776	62,900	期日返済方法 昭和58年3月31日 期限までに分割返済する。
計	728,959	485,781	633,678	581,062	

7. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総数	償還額	未償還高	発行価額	利率	担保 (種類・目的物および順位)	償還期限	摘要
第5回物 上担保附 1号	昭和48年 2月23日	1,000,000	140,000	(70,000) 830,000	99.50	7.1	工場抵当 (オープンエンドモーゲッジ) 知立・倉吉工場を以て組 成する工場財団第2順位	昭和58年 2月23日	使途 設備資金

- (注) 未償還残高欄の上段括弧書き金額は期末残高のうち1年以内に償還する予定の社債であるため、貸借対照表では流動負債に「社債(償還1年以内)」として掲記してある。

8 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
三井信託銀行	(256,000) 858,000	260,000	256,000	(253,000) 862,000	設備及び 運転資金	昭和57年 8月分割返済	工場財団
中央信託銀行	(244,000) 739,000	260,000	244,000	(232,000) 755,000	"	昭和57年12月 "	"
安田信託銀行	(234,000) 674,000	280,000	234,000	(272,000) 720,000	"	昭和57年10月 "	"
東海銀行	(234,000) 418,000	400,000	234,000	(222,000) 584,000	"	昭和57年 7月 "	"
第一勧業銀行	(204,000) 356,000	400,000	204,000	(512,000) 552,000	"	昭和55年 3月 "	"
日本長期信用銀行	(181,000) 481,000	160,000	181,000	(272,000) 460,000	"	昭和57年 1月 "	"
日本開発銀行	(43,200) 172,800	0	43,200	(43,200) 129,600	設備資金	昭和56年 3月 "	"
東京銀行	(49,000) 49,000	0	49,000	(0) 0	運転資金	—	—
北海道拓殖銀行	(18,750) 18,750	0	18,750	(0) 0	"	—	—
三井銀行	(32,000) 92,000	0	32,000	(32,000) 60,000	"	昭和54年11月分割返済	工場財団
紀陽銀行	(22,500) 22,500	200,000	22,500	(120,000) 200,000	"	昭和54年10月 "	有価証券
地域振興整備公団	(0) 0	1,300,000	0	(0) 1,300,000	設備資金	昭和56年 3月 "	なし
日本生命保険相互会社	(194,000) 478,000	50,000	194,000	(142,000) 334,000	設備及び 運転資金	昭和57年 3月 "	有価証券
第一生命保険相互会社	(198,000) 474,000	150,000	198,000	(154,000) 426,000	"	昭和58年 3月 "	"
朝日生命保険相互会社	(8,000) 28,000	0	8,000	(8,000) 20,000	設備資金	昭和55年 7月 "	"
千代田生命保険相互会社	(12,000) 26,000	0	12,000	(12,000) 14,000	"	昭和55年12月 "	"
明治生命保険相互会社	(8,000) 28,000	0	8,000	(8,000) 20,000	"	昭和55年 9月 "	"
東京海上火災保険	(134,160) 233,300	0	134,160	(64,140) 99,140	運転資金	昭和55年 3月 "	銀行保証
住友海上火災保険	(68,970) 117,350	0	68,970	(31,880) 48,380	"	昭和55年 3月 "	"
千代田火災海上保険	(26,340) 48,800	0	26,340	(14,560) 22,460	"	昭和55年 3月 "	"
安田火災海上保険	(20,130) 37,150	0	20,130	(10,620) 17,020	"	昭和55年 3月 "	"
蒲安市農業協同組合	(200,000) 500,000	200,000	200,000	(300,000) 500,000	"	昭和55年12月 "	"
計	(2,388,050) 5,851,650	3,660,000	2,388,050	(2,703,400) 7,123,600			

(注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の上段括弧書は、内書として期末残高のうち1年以内に返済するものであるため貸借対照表では「短期借入金」に一括掲記してある。

2. 同一の借入金については契約口数が多いので借入先別に一括計上した。

3. 長期借入金の3年間における返済予定は下記のとおりである。

53.4.1 ~ 54.3.31	2,703,400千円
54.4.1 ~ 55.3.31	1,577,000千円
55.4.1 ~ 56.3.31	1,136,200千円

9 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10 資本金明細表

(単位：千円)

既株 発行式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 引	場 所	取 名	摘 要
	興和紡織株式会社普通株式	30,000,000株	50 円	1,500,000	名大	古	尾阪	関係会社の当社 株式所有1971千株
資 本 の 額		1,500,000						
準備金の 資本組入額	資本組入額	摘 要						
	300,000	昭和26年10月30日 再評価積立金の資本組入						
	450,000	昭和32年11月11日 再評価積立金の資本組入						
	計 750,000							

注 昭和26年10月30日 株式配当による株式発行 2,000,000 株
昭和32年11月11日 株式配当による株式発行 1,000,000 株

11 資本剰余金明細表

当期増減がないので規則第124条により作成を省略する。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がないので規則第124条により作成を省略する。

13 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対 する過不足額	
						当期分	累計
建 物	2,795,763	81,941	1,562,912	1,232,851	55.9	△2,671	19,265
構 築 物	217,321	11,986	136,138	81,183	62.6	△563	7,685
機械及び装置	9,076,337	460,219	7,104,215	1,972,122	78.3	0	0
車輛及び運搬具	50,150	3,599	41,836	8,314	83.4	0	0
工具器具備品	242,011	9,411	218,012	23,999	90.1	△1	5
水道施設利用権	236	12	231	5	97.9	△51	125
計	12,381,818	567,168	9,063,344	3,318,474	73.2	△3,286	27,080

- (注) 1. 上記各資産の減価償却の方法は、税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
2. 当期償却額の中には租税特別措置法による特別償却費4,969千円(同法限度相当額)が含まれている。
3. 償却範囲額の累計過不足額は法人税施行細則に規定する償却過不足額の繰越額を記載した。

14 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	82,000	107,000	1,016	80,984	107,000	
負債性賞与引当金	230,000	190,000	230,000		190,000	
引当金退職給与引当金	1,486,856	270,051	592,082		1,164,825	

(注) ① 貸倒引当金の当期減少額のその他は税法の規定による戻入である。

② 引当金の計上の理由及び計算の基礎

科 目	理 由 及 び 算 定 方 法
貸 倒 引 当 金	受取手形等の貸金の貸倒れによる損失に備えて法人税法第152条の損金算入限度額を計上したものである。
賞 与 引 当 金	従業員に支給する賞与に充てるため、会社の定める賞与の計算期間における支給見込額のうち、当期に対応する額を計上したものである。
退職給与引当金	従業員の退職金の支出に備えて設定したものであり、当期末要支給額の増加額を繰入基準としており、残高基準は期末要支給額に対する現価方式である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	1,961	定 期 預 金	1,130,000
当 座 預 金	1,341	普 通 預 金	620,070
通 知 預 金	2,458,800	計	4,212,172

(2) 受 取 手 形

業種別残高

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 社	2,184,502	興和紡、伊藤忠商事㈱、丸紅㈱、三井物産㈱ほか
製 造 業	208,112	帝人㈱、オーミケンシ㈱、平田紡績㈱ほか
そ の 他	92,392	
合 計	2,485,006	

期日別残高

(単位：千円)

手形期日	53年4月	5月	6月	7月以降	合 計
金 額	258,063	395,363	1,102,602	728,978	2,485,006

(注) 割引手形未決済残高の期日別内訳は下記のとおりである。

昭和52年4月 1,636,586 千円

昭和52年5月 962,916 千円

(3) 売 掛 金

業種別残高

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 社	1,979,057	興和紡、伊藤忠商事㈱、丸紅㈱、三井物産㈱ほか
製 造 業	60,270	帝人㈱、鈴権毛織㈱ほか
そ の 他	43,153	
合 計	2,082,480	

(単位：千円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 額	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高
2,291,917	26,316,330	26,525,767	2,082,480

(注) 回 収 率 ----- 92.7 %

滞 留 率 ----- 77.8 %

(4) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
綿 糸	3 1,8 3 7	
合 織 糸	7 3,3 6 7	
梳 毛 糸	2 6,6 3 7	
綿 織 物	1 4 7,1 2 2	
合 織 織 物	6 7 1,6 3 3	
毛 織 物	4,7 1 7	
染 色 加 工 織 物	7,0 8 2	
落 綿 屑 物	6 0 2	
計	9 6 2,9 9 7	

(5) 原 料

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
原 綿	5 0 3,8 1 5	
合 織 原 料	1 2 2,7 9 6	
計	6 2 6,6 1 1	

(6) 仕 掛 品

(単位：千円)

名 称	品 名	金 額	摘 要
紡 績	原 綿	1 0 7,3 6 2	
"	合 織 原 料	5 9,3 0 0	
原 糸	綿 糸	3 4,0 5 3	
"	合 織 糸	1 5,5 8 9	
織 布	綿 糸	9 8,5 2 9	
"	合 織 糸	3 4 1,5 3 3	
"	梳 毛 糸	2 6,8 4 3	
原 糸 加 工	綿 糸	1 9,9 6 8	
"	合 織 糸	6,0 5 9	
染 色 加 工	綿 織 物	2 1 2,9 4 0	
"	合 織 織 物	7 5 1,7 6 0	
"	毛 織 物	3 6 0,6 2 2	
"	加 工 料	5 5,6 4 1	
	計	2,0 9 0,1 9 9	

(7) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
消耗補足品および消耗工具器具備品	4,759	
チ ー ス 木 管	44,190	
染 料 糊 材 料	33,678	
荷 造 材 料	827	
燃 料 料	4,281	
厚 生 福 利 品	4,950	
そ の 他	5,692	
合 計	98,377	

(8) 未 収 入 金

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
土 地 代 金	1,800,000	江南市土地開発公社
そ の 他	110,712	帝人㈱、榮研㈱
合 計	1,910,712	

2 負 債 の 部

(1) 支 払 手 形

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
原 料 代	263,533	日綿実業㈱、伊藤忠商事㈱、ユニチカ通商㈱
加 工 賃	564,795	東海染工場、榮研㈱
材 料 費	1,572,475	興和㈱、伊藤忠商事㈱
工 場 経 費	1,472,416	興和㈱、日本資材㈱
合 計	3,873,219	

期 日 別 残 高

(単位：千円)

手 形 期 日	53年4月	5月	6月	7月以降	合 計
金 額	1,294,516	1,328,968	860,532	389,203	3,873,219

(2) 買 掛 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
原 綿 ・ 原 糸 布 代	875,781	日綿実業㈱、豊田通商㈱、豊島㈱
一 般 資 材 購 入 代 金	685,742	興和㈱、帝人㈱、伊藤忠商事㈱
合 計	1,561,523	

(3) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保内容
第一勧業銀行名古屋支店	303,900	運転	4月15日～5月27日	なし
東海銀行本店	268,900	"	4月1日～4月28日	"
三井銀行名古屋支店	43,700	"	5月6日～5月16日	"
東京銀行名古屋支店	139,600	"	4月17日～5月29日	"
三菱銀行名古屋支店	40,000	"	5月16日	"
北海道拓殖銀行名古屋支店	121,500	"	4月13日～5月16日	"
山陰合同銀行倉吉支店	30,000	"	4月24日	"
三井信託銀行名古屋支店	30,000	"	6月30日	"
北陸銀行名古屋支店	120,300	"	4月17日～5月16日	"
埼玉銀行名古屋支店	70,000	"	4月24日～5月16日	"
中央信託銀行名古屋支店	65,400	"	4月15日～6月30日	"
安田信託銀行名古屋支店	20,000	"	5月31日	"
日本長期信用銀行名古屋支店	30,000	"	5月10日	"
紀陽銀行名古屋支店	22,800	"	4月8日～5月20日	"
紡績安定協力会	20,000	"	5月1日	紡績安定協力会出資証券
一年以内に返済予定の長期借入金	2,703,400	"		長期借入金明細表参照
合計	4,029,500			

(4) 未払費用

(単位：千円)

項目	金額	摘要
賃金	98,707	古知野・小牧工場閉鎖にともなう建物等の解体移設に要した費用である。
電力料及び瓦斯代	63,759	
解体移設費	67,747	
社債利息	6,022	
諸修繕費	25,106	
社会保険料	26,299	
運賃	36,536	
諸手数料	33,526	
未払加工賃	321,043	
その他	46,375	
合計	725,120	

(5) 従業員預り金

(単位：千円)

項目	金額	摘要
従業員預り金	435,073	
従業員積立金	9,992	
合計	445,065	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区 分		昭和52年4月～6月	昭和52年7月～9月	昭和52年10月～12月	昭和53年1月～3月	合 計
前 月 繰 越 金		2,864	4,367	2,352	3,125	2,864
収 入	営 業 収 入	7,061	7,044	5,983	5,849	25,937
	営 業 外 収 入	3,244	104	181	1,315	4,844
	借 入 金	1,012	1,051	3,363	1,666	7,092
	計	11,317	8,199	9,527	8,830	37,873
合 計		14,181	12,566	11,879	11,955	40,737
支 出	原 料 費	4,326	4,286	3,446	3,109	15,167
	労 務 費	1,220	870	990	659	3,739
	経 費	1,837	1,881	1,691	1,604	7,013
	設 備 費	156	174	66	122	518
	販売費及び一般管理費	252	259	260	247	1,018
	借 入 金 返 済	1,539	934	1,828	1,664	6,015
	支 払 利 息	187	217	157	234	795
	社 債 償 還	0	0	0	70	70
	そ の 他	247	1,593	316	34	2,190
	計	9,814	10,214	8,754	7,743	36,525
翌 月 繰 越		4,367	2,352	3,125	4,212	4,212
合 計		14,181	12,566	11,879	11,955	40,737

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		昭和53年4月～6月	昭和53年7月～9月	合 計
前 月 繰 越 金		4,212	3,001	4,212
収 入	営 業 収 入	6,340	6,500	12,840
	営 業 外 収 入	970	90	1,060
	借 入 金	100	0	100
	計	7,410	6,590	14,000
合 計		11,622	9,591	18,212
支 出	原 料 費	3,385	3,084	6,469
	労 務 費	1,060	800	1,860
	経 費	1,620	1,710	3,330
	設 備 費	300	150	450
	販売費及び一般管理費	280	240	520
	借 入 金 返 済	1,698	446	2,144
	支 払 利 息	128	228	356
	社 債 償 還	0	0	0
	そ の 他	150	150	300
	計	8,621	6,808	15,429
翌 月 繰 越		3,001	2,783	2,783
合 計		11,622	9,591	18,212

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

該 当 事 項 な し

(2) 非 連 結 子 会 社

会 社 名	住 所
興 和 冷 蔵 機 株式会社	名古屋市瑞穂区
日 新 ニ ッ ト 機 株式会社	愛知県江南市
日 新 工 業 機 株式会社	愛知県岡崎市
名南三菱自動車販売機 株式会社	名古屋市中川区

(注) 特定子会社に該当する子会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

2(2)の子会社については、連結財務諸表規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）第5条第2項及び大蔵省証券局長通達（昭和51年10月30日蔵証第1584号）により、すべての子会社を連結の範囲から除いても、企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げないと考えて連結財務諸表を作成しないこととした。

なお、上記の重要性の判断に当つては、会社間の消去計算を行なっていないが、資産及び売上高基準がいずれも100分の10以下であつたことによる。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	9 月 3 0 日	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 0 株 券、1 0 0 株 券 5 0 0 株 券、1, 0 0 0 株 券 1 0, 0 0 0 株 券	中 間 配 当 基 準 日	定 款 に 定 め な し	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	無 料
株式の名義書換	取 扱 場 所	名 古 屋 市 中 区 錦 三 丁 目 6 番 2 9 号 興 和 紡 績 株 式 会 社 株 式 課		
	取 次 所	大 阪 証 券 代 行 株 式 会 社 本 社 お よ び 支 社		
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 中間配当を受ける株主を、確定するため、株主名簿を閉鎖するときは、あらかじめ公告
のうえ一定期間閉鎖する。